

雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について

令和5年9月11日
厚生労働省 職業安定局
公共職業安定所運営企画室

目次

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. ふるさとハローワーク
6. その他地域機関との連携状況



I 足下の雇用情勢等

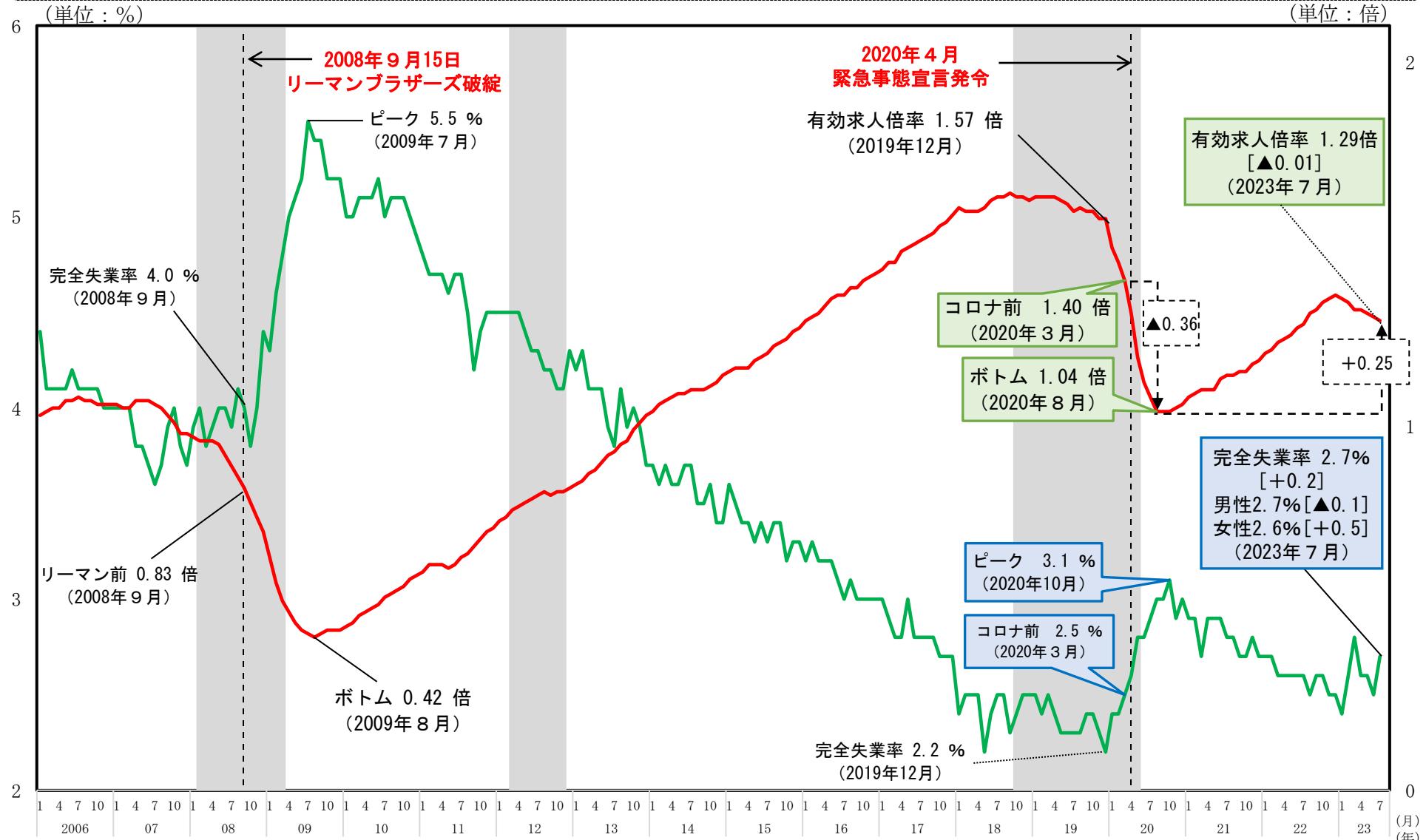
II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. ふるさとハローワーク
6. その他地域機関との連携状況



現在の雇用情勢について

- 現在の雇用情勢は、求職に増加の動きがみられる中、求人は底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10か月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11か月で0.83倍→0.42倍に低下した。



（資料出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

（注）完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

[]内は前月差。

就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

- 令和5年7月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、全ての都道府県において1倍を上回る水準となっている（全ての都道府県で1倍を上回るのは令和4年8月以降、12か月連続）。

都道府県別有効求人倍率（令和5年7月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年3月→令和5年6月→令和5年7月を示している。）（倍）

北海道	1.19 → 1.13 → 1.10	岐阜県	1.73 → 1.63 → 1.64	佐賀県	1.38 → 1.53 → 1.54
青森県	1.20 → 1.32 → 1.29	静岡県	1.32 → 1.36 → 1.34	長崎県	1.19 → 1.38 → 1.34
岩手県	1.30 → 1.34 → 1.34	愛知県	1.48 → 1.32 → 1.33	熊本県	1.50 → 1.46 → 1.44
宮城県	1.37 → 1.37 → 1.35	三重県	1.54 → 1.52 → 1.48	大分県	1.44 → 1.57 → 1.54
秋田県	1.45 → 1.50 → 1.48	滋賀県	1.39 → 1.33 → 1.33	宮崎県	1.40 → 1.47 → 1.47
山形県	1.37 → 1.54 → 1.53	京都府	1.48 → 1.25 → 1.23	鹿児島県	1.27 → 1.31 → 1.28
福島県	1.52 → 1.51 → 1.50	大阪府	1.34 → 1.12 → 1.10	沖縄県	1.16 → 1.20 → 1.20
茨城県	1.61 → 1.56 → 1.56	兵庫県	1.30 → 1.15 → 1.14		
栃木県	1.31 → 1.30 → 1.29	奈良県	1.57 → 1.28 → 1.33	全国	1.40 → 1.30 → 1.29
群馬県	1.62 → 1.52 → 1.54	和歌山県	1.30 → 1.24 → 1.23		
埼玉県	1.29 → 1.20 → 1.19	鳥取県	1.61 → 1.62 → 1.54		
千葉県	1.37 → 1.22 → 1.21	島根県	1.71 → 1.67 → 1.66		
東京都	1.34 → 1.18 → 1.18	岡山県	1.85 → 1.53 → 1.51		
神奈川県	1.25 → 1.11 → 1.13	広島県	1.58 → 1.44 → 1.42		
新潟県	1.38 → 1.58 → 1.59	山口県	1.55 → 1.69 → 1.72		
富山県	1.69 → 1.65 → 1.63	徳島県	1.41 → 1.36 → 1.32		
石川県	1.51 → 1.53 → 1.49	香川県	1.74 → 1.62 → 1.62		
福井県	1.88 → 1.93 → 1.90	愛媛県	1.56 → 1.50 → 1.47		
山梨県	1.35 → 1.48 → 1.44	高知県	1.19 → 1.18 → 1.16		
長野県	1.43 → 1.58 → 1.56	福岡県	1.24 → 1.16 → 1.13		

雇用対策における国と地方公共団体・民間人材ビジネスとの連携

国（ハローワーク）と地方公共団体、民間人材ビジネスには、それぞれの「**役割**」と「**強み**」があり、それぞれ強みを「**補完**」しあいながら、一体となって雇用対策を進めることで、外部労働市場全体としてマッチング機能の最大化を図るとともに、住民サービスの更なる強化を目指すことが重要。

国と地方公共団体・民間人材ビジネスの役割分担・連携のイメージ

I. 地方公共団体

地方公共団体は、無料職業紹介事業（地方版ハローワーク）を含む各種の雇用対策を独自に実施可能であり、地域の課題に対応するための対策を実施。

【主な業務】

- ①福祉関係・生活相談業務
- ②企業誘致・産業育成
- ③各種就労支援

（カウンセリング、無料職業紹介事業、就職面接会、各種セミナー等）

※地方公共団体により内容は異なる。

雇用対策協定
(272団体)
相互に必要な業務実施を要請

一體的実施施設の設置
(340カ所)

共同事業の実施
(合同就職面接会、UIJターン支援等)

ハローワークの求人情報提供
441団体に提供

ハローワークの求職情報提供
90団体に提供

雇い入れ助成金の対象

国

国は、全国ネットワークを通じ、憲法に定める勤労権保障のためのセーフティーネットの役割を果たすべく、離職者、就職困難者や中小零細企業を中心に支援。

【主な業務】

以下の業務を一體的に実施。

- ①全国ネットワークの職業紹介

（職業相談・紹介、企業訪問による求人開拓、各種セミナー・就職面接会の開催等）

- ②雇用保険制度の運営

- ③雇用対策

（障害者雇用率達成指導、求人充足のための雇用管理改善支援、助成金支給等）

II. 民間人材ビジネス

民間人材ビジネスは、都市部を中心に、在職者や専門的ホワイトカラー等の就職支援に強みを発揮。

民間人材ビジネスの保有するノウハウを活かして、ハローワークや地方公共団体が実施する就職支援セミナー等の就労支援事業の一部を受託。

ハローワークの求人情報提供
1,373団体に提供

ハローワークの求職情報提供
632団体に提供

セミナー等の一部委託
雇い入れ助成金の対象

セミナー等の一部委託

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第6次分権一括法）（平成28年法律第47号：ハローワーク地方分権部分）

概要

ハローワーク利用者の利便性を高めることを第一義として、国と地方の連携を抜本的に拡充した新たな制度を構築する。

雇用対策法の改正 (現労働施策総合推進法)

国と地方公共団体の連携を強化するため、雇用対策協定や地方公共団体の要請を法定化

1. 国と地方公共団体は雇用施策について協定の締結や同一施設での一体的な実施により連携する旨を法律に明記。
⇒ ①雇用対策協定、②一体的実施事業
2. 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。
※ 国は実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。
※ 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かなければならない。

職業安定法の改正

地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるよう、届出要件その他各種規制を緩和

1. 地方公共団体が無料職業紹介を行う際の届出を廃止。
民間事業者と同列に課されている規制（職業紹介責任者の選任等）や国の監督（事業停止命令等）の廃止。
2. 法律上、地方公共団体が行う無料職業紹介を独立した章に位置づけ。
⇒ ③ 地方版ハローワーク
3. 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、
ハローワークの求人情報及び求職情報のオンライン提供を法定化。
⇒ ④ 求人求職情報の提供

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. ふるさとハローワーク
6. その他地域機関との連携状況



雇用対策協定の締結状況



国と地方公共団体が地域の課題に一丸となって対応

全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う **国（労働局・ハローワーク）** と、
地域の実情に応じた各種対策を行う **地方公共団体（都道府県・市区町村）** が、
それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために
雇用対策協定 を締結しています。

計272団体(47都道府県203市21町1村)が締結

※令和5年9月1日時点

令和4年度において新たに32市2町(下線)が締結、令和5年度に入り新たに3市1町(赤字)が締結

北海道	札幌市 沼田町				
青森	三戸町 鰯ヶ沢町				
秋田	大館市 横手市 鹿角市 にかほ市	大仙市 秋田市 能代市 湯沢市	岩手	北上市 二関市	久慈市 平泉町
宮城	登米市	気仙沼市	大崎市	石巻市	名取市
山形	栗原市	多賀城市	山形市	天童市	
福島	いわき市	南相馬市 郡山市	会津若松市 伊達市	福島市	白河市
				須賀川市	二本松市 本宮市
栃木	那須塩原市 鹿沼市 野木町	新潟市 長岡市	茨城	常陸太田市 笠間市 東海村	高萩市 北茨城市
群馬	太田市 前橋市 高崎市	富山	長野	常総市 大洗町 鹿嶋市	八千代町
	阿見町	新潟市 長岡市	岐阜	山梨	
	大子町		勝山市 坂井市 大野市 越前町 敦賀市 福井市 鯖江市 小浜市 若狭町	南部町 中津川市 大垣市 各務原市 飛騨市	
			福井	岐阜市 中津川市 大垣市 各務原市 飛騨市	
			滋賀	南アルプス市 甲府市 富士吉田市 北杜市	
			愛知	瀬戸市 一宮市 豊田市 犬山市 春日井市 小牧市 豊明市 新城市	
			奈良	吉野町 橿原市 生駒市	
			三重	松阪市 津市 四日市市 鈴鹿市 伊勢市	
			静岡	浜松市 磐田市 熱海市 掛川市 島田市 富士市 焼津市	
			東京	豊田市 富士宮市 沼津市 三島市 藤枝市 静岡市	
			神奈川	横浜市 横須賀市 小田原市	
佐賀	鳥栖市 佐賀市	福岡	北九州市 福岡市 久留米市	大分	宇佐市 中津市 佐伯市 日田市 豊後大野市 大分市 豊後高田市 杵築市
長崎	長崎市 佐世保市	熊本	熊本市	宮崎	日南市 宮崎市 都城市 小林市
				鹿児島	志布志市 鹿児島市 姶良市 薩摩川内市 南九州市 いちき串木野市 指宿市 鹿屋市 日置市 出水市 霧島市 奄美市 肝付町
沖縄	宮古島市 沖縄市 浦添市 石垣市 名護市 南城市 那霸市			愛媛	宇和島市 西予市 大洲市
				香川	三豊市 観音寺市
				徳島	鳴門市 美馬市 神山町 吉野川市 三好市 小松島市 阿南市 牟岐町
				高知	高知市 四万十市
				和歌山	海南市 紀の川市
				奈良	吉野町 橿原市 生駒市
				三重	松阪市 津市 四日市市 鈴鹿市 伊勢市

障害者
就労支援

県と労働局が共同で「障がい者雇用推進のための取組指針」を策定し、障がい者雇用を推進

三重県

- ✓ 障がい者雇用推進企業ネットワークの活用や各種セミナーの実施により、障がい者雇用の拡大を推進
- ✓ 障がい者が働くステップアップカフェ「だいだい食堂」の活用等により障がい者雇用についての企業や県民の理解を促進
- ✓ 障がい者の短時間雇用や施設外就労などを普及・啓発し、多様で柔軟な働き方を推進
- ✓ アドバイザーの派遣や拠点利用の案内などにより、障がい者のテレワークの普及を促進

- 県民、企業、行政、労働、福祉、教育等多様な分野の関係者と連携する「**三重県障がい者雇用推進協議会**」を中心として、県民総参加の取組を一層促進
- 障がい者雇用に関する理解を促進するため、県・労働局幹部職員が地域に影響力のある企業を訪問し、企業トップへ要請を実施
- 県と労働局、ハローワーク、その他の機関が連携し、「**障害者就職面接会**」を開催（令和4年4月から令和5年3月にかけて、計46回実施）
- 障がい者委託訓練やトライアル雇用等の活用や障がい者の短時間雇用など、障がい者の多様で柔軟な働き方を推進
- 障がい者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（「もにす認定」）を積極的に周知し、活用を促進

労働局
ハローワーク

- ✓ 企業を対象とした障害者雇用状況に関するアンケートを実施し、個々の企業に寄り添った提案・指導
- ✓ 法定雇用率未達成企業及び公的機関に対する訪問指導及び集団指導
- ✓ 障害者就職面接会・説明会、未達成企業向けの雇用促進セミナー等の開催
- ✓ 障害者就業・生活支援センターや障害者職業センターとの連携により障害者の採用から定着支援まで一貫して行う「チーム支援」の推進
- ✓ 職場定着支援の一環として「精神・発達障害者しごとサポートー養成講座」を開催

効果
(結果等)

令和4年度実績

- ◆ 民間企業における障害者実雇用率（令和4年6月1日現在）
実績：2.42%（前年から0.06ポイント上昇） 47都道府県中16位（前年19位）
- ◆ 民間企業における障害者の法定雇用率達成企業の割合（令和4年6月1日現在）
実績：59.1%（前年から2.2ポイント上昇） 全国14位（前年17位）
- ◆ 職場における応援者（しごとサポートー）を養成（令和4年度中）
実績：1,274名

着実に
実績をあげる！

連携の結果...

【三重県】
三重労働局と協定を締結し、企業訪問やセミナーなどに共同で取り組むことで、障がい者雇用に対する県内状況は大きく改善したと実感しました。また、委託訓練においても、ハローワークの助言を得て訓練を進めることで企業から信頼を得ています。

【三重労働局】
知事、副知事、労働局長、職業安定部長が合同で企業を訪問することで障害者雇用の推進を図ることができます。引き続き連携していろいろな取り組みを行っていきたいです。

双方
の声

外国人
就労支援

ウクライナ避難民への就労支援に係る県内企業向け説明会を実施

岡 県

外国人材受入の環境整備として、

- 岡山県外国人相談センターにおいて、多言語による生活相談、行政書士相談・法律相談を行うなど、外国人労働者等の生活をサポート。
- 外国人材の受入れを考えている県内企業が適正に雇用できるよう、企業向けに高度外国人材の活用セミナーを開催するほか、労働局と連携し、情報提供等の支援を行う。

効果
(結果等)

①取組結果

説明会参加企業:50社(オンライン参加含む)

- ・県内のウクライナ避難民の就職人数:4人(R5.6月末時点)
(うちハローワーク経由 2人)

②今年度の取組

令和5年度外国人材受入支援セミナー&個別相談会を共催
(令和5年7月28日)

今般、ウクライナ避難民への緊急対応として、

県・労働局合同で県内企業へ説明会実施

令和4年5月31日に説明会を開催。

- 対面・オンラインを併用し、以下の内容を説明
 - ・就労に必要な在留資格等について(広島入管岡山出張所)
 - ・ウクライナ避難民への就労支援について(岡山労働局)
 - ・県内でのウクライナ避難民への生活支援等について(岡山県)
- 併せて、ハローワーク出張相談を実施

連携の結果...



【岡山県】

本県では、岡山労働局等と連携し令和4年5月にウクライナ避難民への就労支援に向けた説明会を開催しました。また、留学生等の県内就職を促進するため、外国人材の適正で円滑な受入れや定着に向けた、社内の体制整備や労務管理等に関する企業向けセミナーを岡山労働局や関係機関と連携して、実施しています。引き続き、岡山労働局をはじめとする関係機関とそれぞれの強みを生かしながら、外国人材の受入環境づくり及び県内企業の支援に取り組んでまいります。

岡山労働局

外国人材受入の環境整備として、

- 在留資格の範囲内で就労する外国人労働者については、公共職業安定所において、外国人雇用状況届出制度の徹底を図るとともに、外国人雇用管理指針に基づき、事業主に対する指導・援助を行う。

双方
の声

【岡山労働局】

岡山県と連携し、ウクライナ避難民支援説明会を実施したことにより、企業から求人等、支援依頼の動きがあったことから、外国人を雇用又は雇用を予定している企業への雇用管理支援及び県内で就労を希望する外国人への就労支援について、今後も岡山県と連携して実施していきます。

昨今の雇用対策協定の動向等

- ✓ 現在、47都道府県すべてと雇用対策協定を締結。
- ✓ 市町村(基礎自治体)との協定締結についても順次拡大中。
- ✓ 最近では、コロナ禍の雇用情勢に対する影響の長期化なども背景に、地域における就労支援の充実・強化を目的として締結する事例もあり。
- ✓ 今後、国としても、地域経済の活性化や地域課題の解決など、地方創生の実現に向け、都道府県との連携強化とともに、市町村との協定締結による連携基盤の構築・強化を実施。



【令和4年度 締結自治体一覧(実績)】

R4	累計	都道府県	市町村	締結日
1	235	静岡県	静岡市	R4.4.15
2	236	奈良県	橿原市	R4.5.25
3	237	岡山県	津山市	R4.7.11
4	238	京都府	京丹後市	R4.7.26
5	239	宮城県	栗原市	R4.8.1
6	240	群馬県	沼田市	R4.8.4
7	241	石川県	七尾市	R4.8.5
8	242	栃木県	野木町	R4.9.5
9	243	香川県	観音寺市	R4.10.3
10	244	香川県	三豊市	R4.10.3
11	245	高知県	四万十市	R4.10.26
12	246	京都府	綾部市	R4.12.19
13	247	宮城県	多賀城市	R5.1.24
14	248	山梨県	南アルプス市	R5.2.3

R4	累計	都道府県	市町村	締結日
15	249	山梨県	甲府市	R5.2.9
16	250	岡山県	高梁市	R5.2.13
17	251	岡山県	新見市	R5.2.13
18	252	沖縄県	南城市	R5.2.13
19	253	長崎県	長崎市	R5.2.15
20	254	長崎県	佐世保市	R5.2.15
21	255	奈良県	生駒市	R5.2.22
22	256	愛知県	新城市	R5.2.27
23	257	山梨県	富士吉田市	R5.3.2
24	258	宮城県	気仙沼市	R5.3.13
25	259	岩手県	久慈市	R5.3.14
26	260	宮城県	石巻市	R5.3.20
27	261	岩手県	一関市・平泉町	R5.3.22
28	262			

R4	累計	都道府県	市町村	締結日
29	263	宮城県	名取市	R5.3.22
30	264	岡山県	玉野市	R5.3.23
31	265	福島県	本宮市	R5.3.28
32	266	愛媛県	西予市	R5.3.28
33	267	愛媛県	大洲市	R5.3.29
34	268	佐賀県	佐賀市	R5.3.29

【令和5年度 締結自治体一覧(速報)】

R5	累計	都道府県	市町村	締結日
1	269	岡山県	和気町	R5.6.5
2	270	山梨県	北杜市	R5.7.18
3	271	石川県	能美市	R5.8.30
4	272	沖縄県	那霸市	R5.8.31

I 足下の雇用情勢等

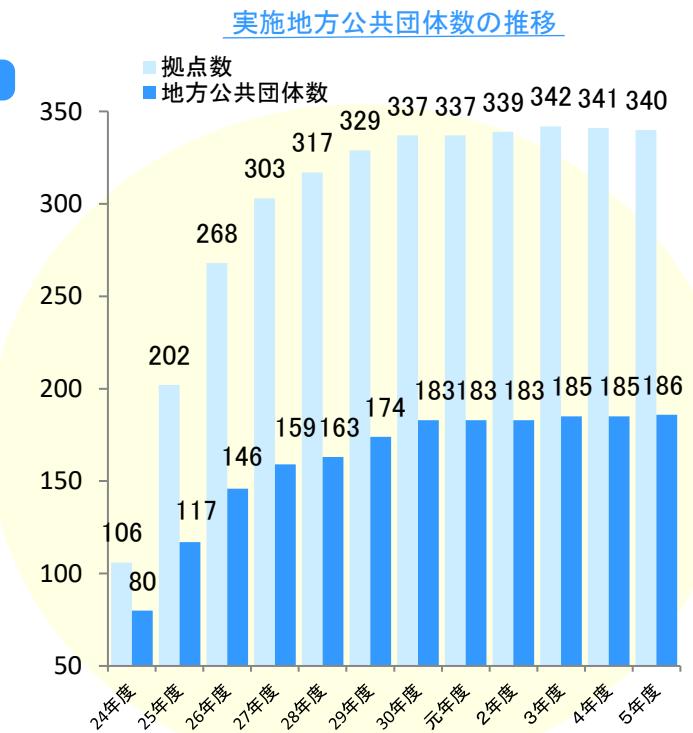
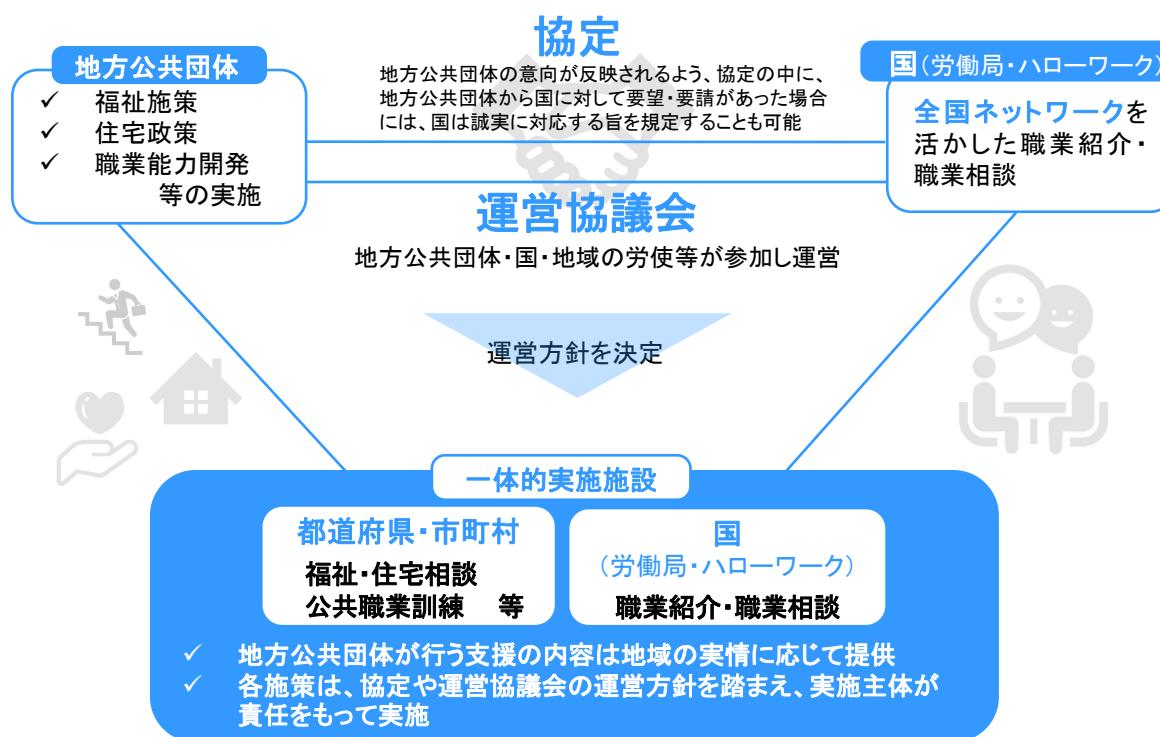
II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. ふるさとハローワーク
6. その他地域機関との連携状況



一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、国（ハローワーク）が行う無料職業紹介と地方公共団体が行う各種支援を一体的に実施。
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能。
- ✓ 令和5年6月現在、186団体（34道府県 152市町村）、340拠点で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は114団体、218拠点。



(参考) 一体的実施事業の取組状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計186地方公共団体(34道府県152市区町) ※令和5年6月時点

	都道府県(34)	市区町(152)
北海道・東北	北海道、 <u>青森県</u> 、岩手県、 <u>山形県</u>	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、 <u>青森市</u> 、 <u>弘前市</u> 、 <u>八戸市</u> 、盛岡市、 <u>仙台市</u> 、秋田市、大館市、福島市、郡山市
関東	<u>埼玉県</u> 、千葉県、 <u>神奈川県</u>	水戸市、日立市、古河市、宇都宮市、 <u>茂木町</u> 、前橋市、高崎市、 <u>さいたま市</u> 、 <u>川越市</u> 、 <u>川口市</u> 、 <u>秩父市</u> 、 <u>所沢市</u> 、 <u>鴻巣市</u> 、 <u>草加市</u> 、 <u>志木市</u> 、 <u>ふじみ野市</u> 、 <u>寄居町</u> 、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、 <u>相模原市</u> 、 <u>横須賀市</u> 、 <u>藤沢市</u> 、 <u>綾瀬市</u>
中部	新潟県、富山県、石川県、 <u>山梨県</u> 、長野県、岐阜県、 <u>愛知県</u>	新潟市、 <u>金沢市</u> 、福井市、 <u>甲府市</u> 、南アルプス市、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、 <u>静岡市</u> 、 <u>浜松市</u> 、 <u>島田市</u> 、 <u>富士市</u> 、 <u>名古屋市</u> 、 <u>豊橋市</u> 、 <u>岡崎市</u> 、 <u>春日井市</u> 、 <u>豊田市</u> 、 <u>大府市</u> 、 <u>みよし市</u> 、 <u>小牧市</u>
近畿	<u>滋賀県</u> 、京都府、 <u>大阪府</u> 、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、 <u>和歌山県</u>	四日市市、松阪市、 <u>大津市</u> 、 <u>野洲市</u> 、 <u>湖南市</u> 、京都市、舞鶴市、精華町、 <u>大阪市</u> 、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、 <u>寝屋川市</u> 、 <u>柏原市</u> 、 <u>門真市</u> 、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、宝塚市、川西市、 <u>丹波市</u> 、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市
中国	<u>鳥取県</u> 、島根県、 <u>広島県</u>	鳥取市、 <u>境港市</u> 、 <u>琴浦町</u> 、松江市、 <u>江津市</u> 、 <u>岡山市</u> 、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、 <u>高松市</u> 、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、 <u>長崎県</u> 、熊本県、大分県、宮崎県、 <u>沖縄県</u>	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、 <u>佐賀市</u> 、 <u>唐津市</u> 、 <u>鳥栖市</u> 、 <u>長崎市</u> 、 <u>佐世保市</u> 、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、 <u>那覇市</u> 、 <u>浦添市</u>

※ 下線部は運営協議会に労使の代表が参加しているもの(令和5年3月末時点。15府県53市町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。

寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、北海道、愛知県及び岡山市は使用者側のみ、春日井市は労働者側のみ。

国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者（令和4年度）

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町（基礎自治体）では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

► 地域の実情に応じた地方公共団体の業務と、国の行う職業紹介を組み合わせ、効果的な就職支援を実現。

国及び地方公共団体が実施する業務

国

無料職業紹介

地方公共団体

地域の実情に応じたさまざまな支援

① 福祉業務 146団体(269拠点)

例：生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談（「生保型」（※）施設ほか多数）、障害者支援（湖南省等）
※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施

② 就労支援 101団体(171拠点)

例：若者向け就活セミナー・職場体験等（高知県等）、女性の再就職・スキルアップ等の支援（兵庫県等）、中高年齢者向けキャリアカウンセリング、求職者支援セミナー等（富山県等）

③ 事業主支援 20団体(21拠点)

例：特に中小企業を対象に助成金制度等の相談（北海道等）、企業の人材確保・職場定着支援（堺市等）

④ U・Iターン支援 11団体(11拠点)

例：東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施（石川県、長野県等）

⑤ 内職あっせん 7団体(8拠点)

例：在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん（奈良県、秩父市等）

⑥ その他 15団体(16拠点)

例：職業訓練の情報提供（新潟県・市等）、心理カウンセリング（総社市等）

主な支援対象者

① 生活保護受給者等

136団体(241拠点)
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)

② 一般求職者等

87団体(111拠点)
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)

③ 若年者

43団体(55拠点)

④ 子育て中の者

36団体(42拠点)

⑤ 中高年齢者

19団体(20拠点)

⑥ 障害者

17団体(18拠点)

⑦ その他（事業主、外国人など）

22団体(26拠点)

生活保護受給者等に対する支援

- ✓ 福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。生活相談から就職支援に円滑につなぐことが可能になり、効果を上げている。

一体的実施事業の取組状況と利用者の声（令和4年度）

実施拠点数

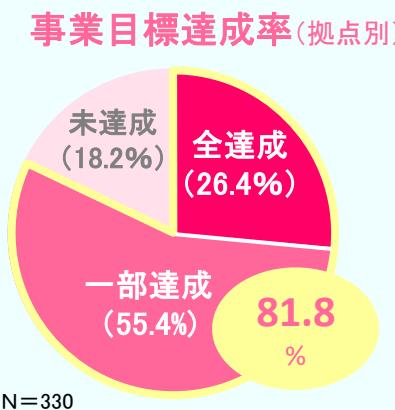
一体的実施事業拠点	341 拠点	令和3年度より 1拠点減少
(実施地方公共団体数)	185 団体	令和3年度と 同数

I 事業目標達成状況 ※1、2

- 事業目標を達成した拠点 **270** 拠点 (81.8%)
- 団体ベース **148** 団体 (83.1%)

過去3年度の目標達成状況

	達成率 (拠点別)
令和2年度	67.8% (230/339)
令和3年度	81.4% (271/333)
令和4年度	81.8% (270/330)

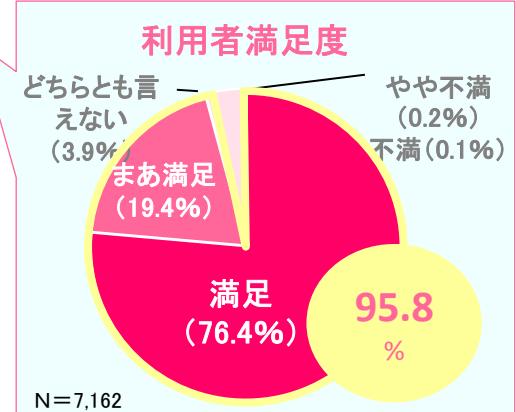


※1 運営協議会で年度毎に事業目標を設定
例: 就職件数・率、利用者数、相互の相談窓口へ誘導した件数、
面接会開催回数 など

※2 一部達成を含む

II 利用者アンケートの結果

- 利用者 **95.8%** が **満足** と回答（「まあ満足」含む）。
- また、**8割以上** の施設で **90%以上** の満足度。
- 利用者としては、「**身近な場所で親身** になって相談に乗ってもらえて助かる」といった声。

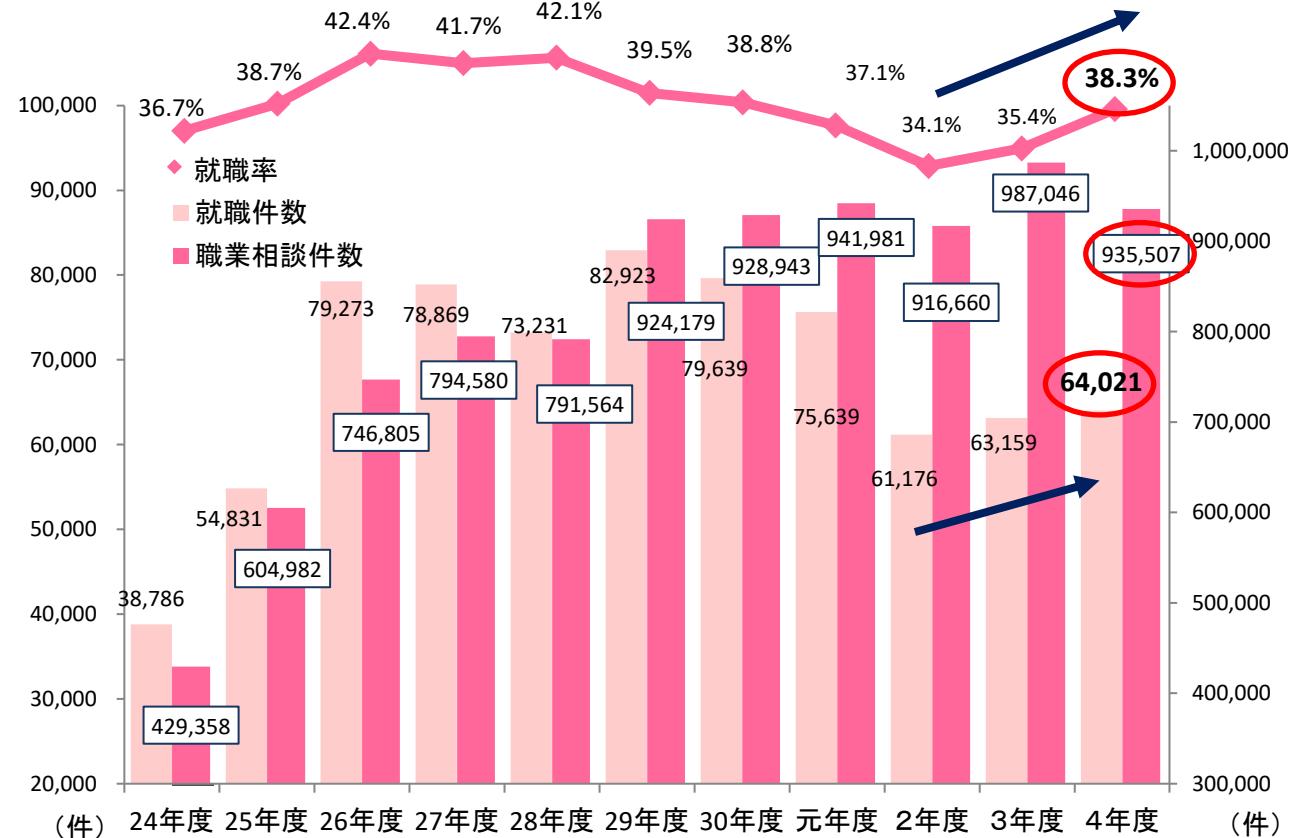


利用者の声

- ハローワークと市役所の連携を迅速にとったことが、私の求職活動に大変良い影響を与えてくださいました。ありがとうございます。
- 子育て支援とのタイアップで色々とサポートしてくださり、大変感謝しております。おかげさまで仕事が決まりました。これからも私のように就職活動をしながら子育てをする人の心強い味方で存在して頂きたいです。このようなサポート体制をつくるて下さって市の方にも感謝です。
- 区役所内にあり、1カ所で手続きを済ませることができ、大変よい。
- 自分のニーズや希望を踏まえた、たくさんの求人を紹介していただいています。勤務地への経路や交通手段・運賃まで調べていただき、とても助かっています。
- 場所が分かりにくいため、看板や案内表示をお願いしたい。

一体的実施事業における就職件数等の推移

- ✓ 令和4年度の就職件数、就職率ともに2年連続増加している。
※ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続く中で、来所によらない職業相談など、利用者のニーズに寄り添った職業相談をおこなった結果、紹介就職件数が増(対前年度比+1.3%)となり、就職率の増加(対前年度+2.9ポイント)につながった。
- ✓ また就職率については、ハローワーク全体の就職率(※)を引き続き上回っている。
※ハローワーク全体の就職率:25.3%(令和4年度)
- ✓ 引き続き、地方公共団体との連携のもと、各地域の課題解決や住民サービスの充実に向け、**事業の効果の向上**を図っていく必要がある。



事業効果の向上に向けた今後の取組の方向性

令和4年度において就職件数等は増加しているものの、依然としてコロナ禍前の水準には届かない状況。

このため、地方公共団体の取組と一緒にとなった就職支援の効果を更に發揮するため、次の取組を引き続き強力に推進

①PDCAサイクルによる事業管理

を徹底し、

メリハリのある事業運営を行うとともに、

②連携の深化による利用者確保

や

③来所に拘らないサービスの展開

等により、施設の活性化を図る

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就職件数	79,639	75,639	61,176	63,159	<u>64,021</u>
就職率	38.8%	37.1%	34.1%	35.4%	<u>38.3%</u>
施設利用者数	1,883,806	1,835,104	1,508,281	1,603,379	<u>1,481,578</u>
職業相談件数	928,943	941,981	916,660	987,046	<u>935,507</u>
拠点数	337	337	339	342	341

PDCAサイクルによる事業管理の仕組みの徹底

- 各施設ごと「就職率」や「相談件数」を毎年度評価
- 更なる実績向上のために取組改善が必要な施設(重点取組改善施設)は、地方公共団体とともに改善計画を策定・実行
- 重点取組改善施設については、本省からも各労働局に対して、早期の課題解決・実績向上に向けてフォローアップ

重点取組改善施設 令和4年度

就職率の上昇が必要な施設

14

相談件数の増加が必要な施設

10

改善計画に
実績向上の取組みに基づき

改善計画の目標を達成した施設

13

10

～改善計画の内容～

- 課題解決・実績向上が必要となる要因
→ 状況の分析
→ 改善の方向性
→ 具体的な取組内容(行動変容)
- 取組による実績向上等の見込み(積算根拠)
- 年度終了後の取組に対する自己評価

※ 改善計画は、地方公共団体とともに策定

グループワークで生活保護受給者等の就労意欲アップ！

佐賀市

- ✓ 就労支援員が新規支援対象者を中心に参加案内
- ✓ 毎月2~3名の参加

連携して「就職支援セミナー」を実施

- 前半30分は佐賀市生活福祉課から生活保護について説明
- 後半30分はハローワークから求職活動の進め方、応募書類の作成、面接のポイントを説明

ハローワーク佐賀

- ✓ 常設窓口で参加案内
- ✓ 参加者に対する積極的な就労支援

相談経過や市からの情報をもとに、「きっかけが必要」と思われる方に参加の声掛け

さらに発展し、グループワークも実施

説明型から積極発言型へ！

今までの就労体験や生活の状況、余暇の過ごし方などフリートーク形式でグループワークを進行

- ・人前で話すことで自身の棚卸、価値観の認識⇒自信につながる
- ・他の参加者の話を聞くことで共感し新しい世界を発見⇒希望条件の緩和



①令和4年度実績

年間3回実施、計8名の参加

②参加後の状況

- 【令和5年3月末の状況】
- ・紹介就職5名（期間雇用を含む）
 - ・自己就職1名
 - ・職業訓練受講1名
 - ・応募中1名

効果

参加者の積極的活動を後押し！
その結果、参加者全員がアクションを起こす結果に！

【佐賀市】

市役所の中に常設窓口を設置しており、生活相談と就労相談を一体的に支援できるので助かります。一体的実施として通常の支援もセミナーも単なる役割分担ではなく、お互いの強みを出すことで連携できればと考えています。

【ハローワーク】

グループワークでは、窓口では見られない姿を見ました。また、相談時には聞けなかった参加者の「本音」が聞けました。参加者は皆積極的に就労活動に取り組み、拘っていた条件も徐々に緩和された結果、高い就職率となりました。



対面・オンラインのベストミックスで就職支援！

名古屋市

- ✓ キャリアカウンセリング
- ✓ 適性検査 面接トレーニング
- ✓ 応募書類添削 セミナー開催
- ✓ 職場定着支援



WEB
面接ルーム

効果 (結果等)

①令和4年度実績

就職率 **68.3%!!** ★令和3年度実績 32.0%から **大幅UP!!**

②支援事例

▶大学卒業後も採用が決まらず方向性に迷う若年者を連携支援

- | | |
|----|------------------------------|
| 市 | ①就職準備セミナーと適性検査で、自己理解と職業観醸成支援 |
| HW | ②応募先選定など具体的なマッチング支援 → 職業紹介 |
| 市 | ③応募書類の添削・面接トレーニング実施 |
| 設備 | ④オンラインの面接では「WEB面接ルーム」をフル活用 |

市とHWと設備の強みを**ベストミックス**した支援により採用決定！！

市のオンラインサービスを活用した連携強化

- 遠方や時間を有効活用したい方の「WEB相談」
- 気軽に参加できるZOOMを使用した「オンラインセミナー」の開催
- 面接練習としても活用できる通信環境・機材を完備した「WEB面接ルーム」

キャリアカウンセリング → 相談の流れを構築

連携の結果...

ハローワーク名古屋東

- ✓ 職業相談・職業紹介
(若年者・子育て世代・氷河期世代・シニア世代等)
- ✓ マッチング支援
(仕事探し・求人選定の助言及び求人情報の提供等)



双方 の声

【名古屋市担当者】

市の新たな取組とハローワークの集客力により、幅広い世代の求職者の方々の特性に応じたサービスを提供できるため、今後もハローワークとしっかりと連携していきたいです。

【ハローワーク担当者】

市のカウンセリングは完全予約制でじっくり相談ができる事、各種のオンラインサービスに対応していることなど求職者の方から喜ばれています。市と連携する事で支援の幅が広がりました。

国・県が手を取り合って若年者への就職サポート！

宮崎県

- ✓ PCでの適性診断実施と解説
- ✓ 面接練習やグループディスカッション対策
- ✓ 在職中の方への働き方相談
- ✓ 自己分析のお手伝い
- ✓ 応募書類の作成と支援
- ✓ ビジネスマナー等のスキルUPセミナー

それぞれの「できる事」を活かす！

- 県政TV番組による施設の広報
- 県公式SNSや地元新聞社の情報誌を活用した広報
- 大型ショッピングモール施設内でのCM動画放映
- 県内大学・高校への施設リーフレット送付、訪問による案内
- 前回の利用から次の利用までに、時間が空いた支援者に対して、電話によるヒアリングや施設への誘導を実施。
- 定期ミーティングによる双方の情報共有

HW宮崎・プラザ宮崎

- ✓ 県が実施している各種支援メニューと連携した職業相談、職業紹介
- ✓ 就職後のフォローアップまで行う個別支援
- ✓ 県が実施している新卒・若年者向けイベント等の情報提供



県政TV番組タイトル

連携の結果...

電話による
ヒアリング

職業相談

双方
の声

効果 (結果等)

令和4年度実績

- * 就職率 目標 39.5% → 実績 50.8%
(前年度比 17.9%UP !)
- * 職業相談件数 5,201人
(前年度比 27.4%UP !)

令和4年度
大幅UP !

【県】

県内在住の若年者への求人紹介をHWで実施してもらうことで、**利用者へスマーズな情報提供**がで
きています。
また、土曜日も開所されているの
で、**在職者の相談機会を確保**で
きており、若年者のキャリアアップ
につながっています。

【ハローワーク】

県政TV番組での紹介、コンビニと締
結している協定を活かした店内での
リーフレット配架など、県だからこそ
できる取組で、潜在的な施設未利用者
の掘り起こしを図っていただいて
います。また、同じ部屋にジョブカフェ
があることで、必要に応じてジョブカ
フェ↔ハローワークの誘導ができ、
利用者にとっても利便性が高いです。

「マザーズハローワーク広島」と「わーくわくママサポートコーナー」が連携して

子育て世代の女性等の就職を支援！

広島県

- ✓ 就職準備に関する相談(対面・WEB)・キャリアコンサルティング
- ✓ 適職診断
- ✓ 保育所情報など子育てに関する情報提供
- ✓ 求職活動時の託児料支援
- ✓ オンラインミニセミナー
 - ・ゼロからはじめる就活講座
 - ・履歴書の書き方
 - ・子育て期のはたらき方 等



効果 (結果等)

① 令和4年度実績

わーくわくママサポートコーナーひろしま(広島県施設)から
マザーズハローワーク広島への誘導による新規求職登録者数
目標:250人 → 実績:276人(前年度比5.7%増)

② 支援事例

【支援対象】40代 育児休業取得中。復職し販売職を続けることに不安を抱き相談に来所。子育てと両立しやすい再就職を希望。

【支援内容】県の相談窓口で把握した内容を、本人同意の上「求職者連絡カード」によりマザーズハローワーク広島へ情報提供。迅速な誘導により、対象者の背景や課題等の把握がなされ、職種の選定や訓練等スキルアップの提案及び情報提供を行った。最終的に本人の希望も踏まえ事務職(未経験職種)へ転職する方向に定まった。県との連携によりキャリアチェンジの課題を把握し、不安から前向きな再就職支援へ繋がった。

就職準備から就職に向けた支援を連携して実施

- 県とHW共同で「保活・就活応援セミナー」を開催
【令和4年度実績】
集合開催 2回 (11/16、11/18)…託児あり
・保育園入園方法の説明
・就職活動を始めるうえでの心構え、準備すること等
オンライン開催 1回 (11/22)
・しごとプラザマザーズひろしまの利用案内
・保活・就活のポイント説明
・座談会(先輩ママや参加者)

実績	11/16…4名(うち託児1名) 11/18…5名(うち託児3名) 11/22…4名(オンライン)
----	---



2つの施設が同じ
フロアにあるので
誘導が容易!!

連携の結果...

マザーズハローワーク広島

- ✓ 職業紹介・職業相談
- ✓ 早期の再就職希望者に対するキャリアコンサルティング
- ✓ 担当者制による個別支援
- ✓ 求人情報提供
- ✓ 就職支援セミナーの実施
- ✓ オンラインセミナー・オンライン職業紹介・職業相談
- ✓ マザーズハローワーク広島公式LINEによる発信



双方 の声

【県】 保育所の相談、キャリアコンサルティング、適職診断から求人情報や就職活動についての相談までをワンストップでできる便利さがあります。また、スキルを身に付けたいと考えている方へハローワークのセミナーや職業訓練の情報をいち早く案内することができており、就職の準備段階から就職決定までを双方で連携して支援できることが強みだと感じています。

【HW】 県と連携することにより、「子育て支援の情報と就職支援を同フロアで受けられることに利便性を感じる」「子供連れで安心して利用できる環境に加え、気になることは全て親身に答えてもらい助かった」等好意的な声が聞かれます。

連携して満足度を高めていくことが、早い段階で利用者との信頼関係構築に繋がっており、一体的事業のメリットを感じます。

I 足下の雇用情勢等

II 国と地方公共団体との連携施策

1. 雇用対策協定
2. 一体的実施事業
3. 地方版ハローワーク
4. 求人・求職情報の提供
5. ふるさとハローワーク
6. その他地域機関との連携状況



地方版ハローワークの概要

経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

改正職業安定法の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
 - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
 - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
 - ・ 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
 - ・ 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

設置状況及び実績等

- ✓ 設置事業所数 **956所(466自治体)**(令和5年6月末現在)
※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 552所)。
- ✓ 無料職業紹介事業実績(令和3年度職業紹介事業報告書)
新規求職申込件数 **26,395件**(対前年度比 **7.9%減**) 新規常用求人数 **210,142件**(同 **10.2%増**) 就職件数 **8,323件**(同 **2.3%増**)
- ✓ 主な実施目的
 - ・ 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
 - ・ 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIJターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
 - ・ 県内企業の人材確保支援
 - ・ 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、平成26年9月1日よりハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供開始。

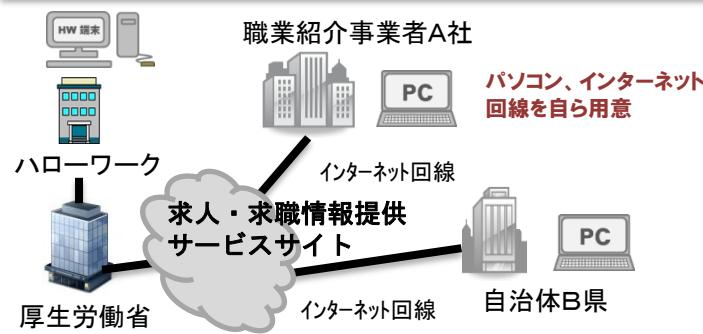
- ➡ 令和5年6月1日時点で2,099団体(前年同時期より15団体減)が利用
自治体等441団体(45都道府県、352市町村、国の機関1団体、都道府県ナースセンター等43団体)、職業紹介事業者1,373団体(有料1,294団体、無料79団体)、学校等260団体、特別の法人25団体
- ➡ 【令和4年度実績】採用決定数6,757件
自治体:3,596件、民間職業紹介事業者:1,109件(有料801件、無料308件)、学校等:1,229件、特別の法人:823件

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①ブラウザ方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

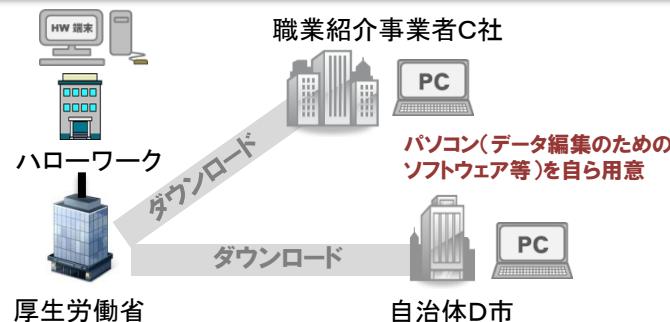
① ブラウザ方式

- 利用団体が通常使用しているパソコンから求人・求職情報提供サービスサイトを通じてハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



➡ ハローワークインターネットサービスと同等の操作性
※求職者に求人情報を提供する場合はハローワークインターネットサービスから利用団体IDを入力して検索する仕組みになります。

➡ 独自のデータ編集等が可能

ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施(平成28年3月22日から開始)。

利用状況

- 対象団体数(令和5年6月1日現在)

計 721団体(前年同時期から2団体増)

民間職業紹介事業者等632団体(87.7%)、地方自治体等89団体(12.3%)
(前年度同時期同数) (同2団体増)

- 利用希望求職者数(令和5年4月現在)

計 71,629人(新規求職者数の約14%)

(内訳)
・自治体、民間人材ビジネス共に可
・自治体のみ可
・民間人材ビジネスのみ可

56,938人 <79.5%>

13,572人 <18.9%>

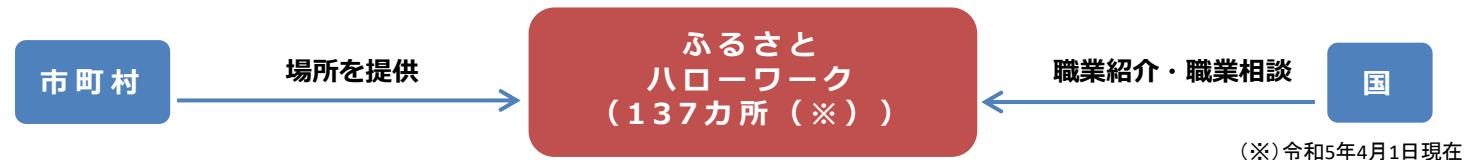
1,119人 <1.6%>

<>内は利用希望者数に対する割合

ふるさとハローワーク

- ✓ ふるさとハローワークとは、**公共職業安定機関が設置されていない市町村の庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務に合わせて、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行うハローワークの付属施設。**
- ✓ 地域住民の就職の促進及び利便性の向上を図ることを目的として、令和5年4月現在、**全国137か所**に設置している。
- ✓ **就職率は42.9%**(令和4年度)であり、ハローワーク全体の就職率(※)を上回っている。

※ハローワーク全体の就職率:25.3%(令和4年度)



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
箇所数	138	138	138	137	137
①新規相談者数	157,234	160,070	145,955	153,102	149,114
②就職件数	82,226	76,272	60,522	64,659	64,041
就職率①／②	52.3%	47.6%	41.5%	42.2%	42.9%

◆ 設置基準

次の①～④のいずれの要件も満たし、かつ、設置により、相当の利用が予想され、国の労働力需給機能が高まると見込まれる市町村(特別区を含む。)を設置の対象とする。

- ① 次のア及びイのいずれかに該当すること。
 - ア. 原則として、概ね人口が5万人以上の市町村
 - イ. ハローワークの再編により廃止の対象所の所在する市町村
- ② 市町村庁舎、市町村の借り上げによる施設等が**交通利便性の良い場所に立地する施設**が提供される等、市町村の十分な協力を得られることが見込まれること。
- ③ 市町村自らが**無料職業紹介事業を行っていないこと**(対象者を限定して行う場合を除く)。
- ④ 原則として、設置予定市町村に**ハローワーク又はその附属施設が存在しないこと**。

ふるさとハローワークにおける市町村との連携事例

①柳川市ふるさとハローワーク（福岡県柳川市）

市町村とハローワークが連携して実施

毎年11月に「介護就職DAY 介護職ミニ面接会」を共同開催

福祉分野におけるマッチング促進を図る取組として、『介護の日』が設定されている11月に、市と連携して面接会を開催。

柳川市との連携事業に関する協定書に基づき、柳川市の事業所が参加。（令和4年度：3事業所が参加、求人件数50件、参加者14名）



面接会当日の様子

柳川市の協力内容

- ✓ 市民や庁舎利用者に対する周知。
- ✓ イベント開催時の会場の確保。
- ✓ 庁舎内各窓口から誘導・案内。
- ✓ 庁舎1階に求人専用ボードを設置。

ハローワークの支援

- ✓ 職業相談・職業紹介
- ✓ ハローワーク本所の職員が、生活保護受給者などを対象とした出張相談を毎月2回実施。

効果

（結果等）

令和4年度実績

就職率 65.1%

利用者の声

- ・（本所である）大牟田市まで行かなくても、近くに利用できるところがあり便利。
- ・アットホームな雰囲気の中、求人もゆっくり探し、相談もしやすい（特に年配の利用者）

②身延町ふるさとハローワーク（山梨県身延町）

市町村とハローワークが連携して実施

- ① 就職応援セミナーを共催実施
- ② 隣接している南部町とも連携し、毎月1回南部町にて出張相談会を実施

身延町の協力内容

- ✓ 県外（東京・愛知・神奈川）にて、町への移住相談を行う際、ハローワーク利用を周知
- ✓ 町広報誌への掲載及び役場庁舎（支所含む）への掲示、パンフレット設置

ハローワークの支援

- ✓ 職業相談・職業紹介



効果

（結果等）

令和4年度実績

就職率 71.2%

利用者の声

- ・今日のセミナーはとても参考になりました。資料は家に帰って読みかえしたいと思います。（セミナー参加者）
- ・HWは遠いので、月1回でも出張相談で相談できると助かる。（南部町出張相談参加者）
- ・良いところを紹介してもらってよかったです。（身延町ふるさとHW利用者）

地域の機関との連携状況

ハローワークは、地方公共団体をはじめ、経済団体や業界団体、民間人材ビジネス会社、NPO法人、社会福祉協議会、更生保護法人、病院・学校、金融機関、報道機関など、様々な地域の関係機関と連携し、**地域の就労支援の要**としての機能を果たしている。

